

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑫)

施策目標		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							担当部局名	水管理・国土保全局		作成責任者名	河川計画課長 森本 輝			
施策目標の概要及び達成すべき目標		洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度									
36	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率	令和元年度				①約72% ②約58%	①約72% ②約58%	①約76% ②約64%	①約79% ②約67%	①約85% ②約91%	令和7年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 近年の施工実績を踏まえ設定				
37	一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級、②二級)	令和元年度				①約65% ②約62%	①約65% ②約62%	①約66% ②約64%	①約67% ②約64%	①約73% ②約71%	令和7年度	【指標の定義】 戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を設定				
38	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	令和元年度				0		121	549	約550	令和7年度	【指標の定義】 一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【目標設定の考え方・根拠】 令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系				
39	事前放流の実施体制が整った水系の割合	令和元年度				0%		80%	100%	100%	令和3年度	【指標の定義】 【分子】事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結等が完了した水系数 【分母】事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結が必要な水系数 【目標設定の考え方・根拠】 R3年度までに事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結が必要な水系全てにおいて、治水協定の締結等を完了することを目的に設定				
40	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	令和2年度				2,027		2,027	約3,500	約17,000	令和7年度	【指標の定義】 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【目標設定の考え方・根拠】 R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定				
達成手段(開始年度)	R4年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
(1) 防災・減災対策等強化事業推進費(令和2年度)	2022国土交通省21011500	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)		行政事業レビューシート参照					-	当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。 ・推進費の緊急配分により、防災・減災効果を9ヶ月早期発現することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現の短縮期間				

(2) 河川改修事業 (明治7年度(直轄)、昭和7年度(補助))(関連1-⑧)	2022国交省 21005700				行政事業レビューシート参照		36	河川改修事業(一級・二級)の実施箇所数 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
(3) 河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)(平成7年度)	2022国交省 21011600				行政事業レビューシート参照		36	・事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和2年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和3年度完了予定の事業の整備延長 ・事業着手時に令和4年度完了予定の事業の整備延長 ・令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和2年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和3年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数 ・令和4年度までに床上浸水解消率を100%にする再度同規模の出水があった場合の浸水解消戸数
(4) ダム建設事業 (昭和25年度(直轄)、昭和15年度(補助))	2022国交省 21011700				行政事業レビューシート参照		36	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) 一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約65%から約73%とする。 ・一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率を令和7年度末までに約62%から約71%とする。 ・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率
(5) 河川・ダムの維持管理事業 (昭和元年度以前)	2022国交省 21011800				行政事業レビューシート参照		-	・河川管理延長(河川区間) ・河川管理施設数 ・ダム数(国・水資源機構) ・河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口 ・ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ
(6) 砂防事業 (明治31年度)	2022国交省 21011900				行政事業レビューシート参照		-	・直轄事業実施箇所 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率

(7) 砂防管理事業 (平成20年度)	2022国交省 21012000				行政事業レビューシート参照	-	除石量 適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数
(8) 地すべり対策事業 (昭和27年度)	2022国交省 21012100				行政事業レビューシート参照	-	・直轄事業実施箇所 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
(9) 急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)	2022国交省 21012200				行政事業レビューシート参照	-	・急傾斜地崩壊対策に関する検討業務 ・補助事業実施箇所 令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる ・重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる ・重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率 令和7年度に市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる ・市役所、町役場及び支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率
(10) 下水道事業 (昭和32年度) (関連1-⑧、⑩)	2022国交省 21005800				行政事業レビューシート参照		-
(11) 水害等統計作成経費 (昭和36年度)	2022国交省 21012300				行政事業レビューシート参照	-	水害統計の作成 水害統計ホームページ閲覧件数
(12) 洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)	2022国交省 21012400				行政事業レビューシート参照	-	全国の洪水予報施設の保守点検 適切に機能を発揮している予報施設数
(13) 河川水理調査に必要な経費 (昭和26年度)	2022国交省 21012500				行政事業レビューシート参照	-	全国の河川水理調査箇所数 統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合
(14) 河川水理調査観測所施設経費 (昭和26年度)	2022国交省 21012600				行政事業レビューシート参照	-	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数
(15) 洪水予報施設経費 (昭和25年度)	2022国交省 21012700				行政事業レビューシート参照	-	全国の洪水予報施設の更新 適切に機能を発揮している予報施設数
(16) 防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2022国交省 21012800				行政事業レビューシート参照	-	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(17) 大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)	2022国交省 21012900				行政事業レビューシート参照	-	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施 土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数

(18)	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費(平成30年度)	2022国交省 21013000					行政事業レビューシート参照	-	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数 防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数
(19)	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費(令和元年度)	2022国交省 21013100					行政事業レビューシート参照	-	令和4年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。 人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数
(20)	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費(令和2年度)	2022国交省 21013200					行政事業レビューシート参照	-	専門家の市町村への派遣数 水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。
(21)	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費(令和3年度)	2022国交省 21013500					行政事業レビューシート参照	-	「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定)及びガイドライン活用にあたって都道府県ごとに実施する市町村向け説明会・研修の回数 ガイドライン作成後3年以内の大規模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率が80%以上
(22)	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費(令和4年度)	2022国交省新 22001200					行政事業レビューシート参照	-	審査基準案の作成にあたって実施する有識者検討会の実施回数 民間が行う洪水予報業務の許可に係る審査基準の案の作成
(23)	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費(令和4年度)	2022国交省新 22001300					行政事業レビューシート参照	-	優良取組事例集の作成 水災害が発生した地域において、行政から適切な情報発信等により適切に避難をしたと考える住民の割合
(24)	水門・陸間等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費(令和4年度)	2022国交省新 22001400					行政事業レビューシート参照	93	水門・陸間等の持続可能な運営方策に関する調査事例数 統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する閉鎖施設数
施策の予算額・執行額			1,346,139	1,718,757	1,596,950	682,029	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		<p>【施政方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日)</li> <li>「防災、減災に取り組む、国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き強く支援してまいります。」</li> <li>・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日)</li> <li>「治山・治水、ため池の改修など、防災・減災、国土強靱化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中で実施いたします。強靱な故郷、誰もが安心して暮らすことのできる故郷を創り上げてまいります。」</li> <li>・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日)</li> <li>「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります。」</li> </ul> <p>【閣議決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日)</li> <li>「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。」</li> <li>・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)</li> <li>「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</li> <li>社会資本整備重点計画(令和3年5月18日閣議決定)</li> </ul>
備考									